

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社SDホールディングス
【英訳名】	SD Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐古田 雅士
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目13番6号
【電話番号】	03 - 5447 - 6431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西崎 武史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目13番6号
【電話番号】	03 - 5447 - 6431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西崎 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	517,789	1,387,498	1,782,740	1,180,334	3,026,120
経常損失(千円)	150,777	45,374	88,843	262,164	56,759
中間(当期)純損失(千円)	77,290	62,862	284,945	237,598	90,804
純資産額(千円)	84,125	522,326	727,901	584,400	659,868
総資産額(千円)	1,499,983	956,235	1,386,436	1,392,553	2,951,403
1株当たり純資産額(円)	220.15	1,204.74	1,549.44	1,348.50	1,486.54
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	205.82	145.02	614.47	602.07	208.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.6	54.6	52.5	42.0	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	120,633	191,434	172,780	206,764	635,853
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,594	205,443	30,878	25,904	189,541
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	697,689	218,461	304,141	470,774	682,944
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,052,723	491,878	486,920	696,331	932,964
従業員数(人)	103	125	129	95	129
(ほか、平均臨時雇用者数)	(16)	(6)	(5)	(7)	(5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	36,600	30,850	21,050	60,900	43,231
経常損失(千円)	55,244	91,135	83,574	117,102	162,960
中間(当期)純損失(千円)	232,199	61,776	430,387	345,927	253,761
資本金(千円)	292,624	623,466	882,788	623,059	706,248
発行済株式総数(株)	382,198.8	433,634.37	469,866.92	433,444.37	443,974.42
純資産額(千円)	81,255	567,123	463,212	628,111	540,622
総資産額(千円)	1,089,667	654,926	492,377	860,802	2,468,229
1株当たり純資産額(円)	212.60	1,307.85	985.86	1,449.13	1,217.71
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	618.25	142.49	927.97	876.42	583.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.5	86.6	94.1	73.0	21.9
従業員数(人)	5	8	6	5	8
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、平成18年8月31日、システム事業を行なうアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所へ譲渡し、9月度より当社連結子会社の対象外となりました。

この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、当社と子会社3社で構成され、コミュニケーション・セールス事業及びスポーツ関連事業を営むこととなりました。

また、ユーロススポーツ株式会社の行なうスポーツ関連事業から撤退することを平成18年11月29日の取締役会にて決議いたしました。詳細につきましては、（重要な後発事象）に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成18年8月31日、システム事業を行なうアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所へ譲渡し、9月度より当社連結子会社の対象外となっております。

また、ユーロススポーツ株式会社の行なうスポーツ関連事業から撤退することを平成18年11月29日の取締役会にて決議いたしました。詳細につきましては、（重要な後発事象）に記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社	6
コミュニケーション・セールス事業	104 (4)
スポーツ関連事業	19 (1)
合計	129 (5)

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	6
---------	---

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、株式会社SDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業を子会社にて展開しております。

持株会社はグループ全体の経営管理を行い、子会社が各事業に専念できる組織形態を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としております。

当中間連結会計期間においては、既存事業の収益基盤を強化するとともに、グループの経営資源集中による事業収益基盤の強化を図ってまいりました。そして、グループ再編による収益性向上のための施策の一環として、平成18年8月31日、システム事業を行なうアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所へ譲渡いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,782,740千円、経常損失 88,843千円、当期純損失284,945千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション・セールス事業

当事業を行なう株式会社フェヴリナにおきましては、当中間期の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。また、当期の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことによって既存顧客の囲い込み強化につながり、当中間期の再販売上は前年同期比13%増となり売上及び利益目標を達成いたしました。

その結果、売上高は1,337,031千円（前年同期比103.3%）、営業利益113,504千円（前年同期比161.8%）となりました。

システム事業

当事業を行うアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させると共に、シナジー効果を見込んでいるセキュリティ事業への取組みを開始し、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスのビジネスモデルを構築してまいりました。そして、中核事業であるECサイト構築事業の受注拡大と新サービス「プライバシーマーク認証取得コンサルティングサービス」開始により、事業拡大に努めてまいりました。

なお、同社は、平成18年8月31日、同社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡したため、8月度までの業績が当社連結子会社の対象となっております。

その結果、売上高は69,180千円（前年同期比67.8%）、営業損失11,364千円（前年同期は 20,867千円）となりました。

スポーツ関連事業

当中間期のテニスラケット市場全体は、実需ベースで前年同期比10%以上の落ち込みとなり、過去5年間で最も厳しい市況となりました。このような状況下、当事業を行うユーロスポーツ株式会社におきましては、9月にHEAD社のマーケティング及び研究・開発部門が2年以上の歳月をかけて開発したテニスラケット「エアフローシリーズ」の3モデルを発売開始しました。これは世界で最も尊敬される女性プレーヤーの一人、シュテフィ・グラフをアドバイザーに迎え世界的なマーケティングサポートの下、世界市場の中でも特に日本の女性を対象に開発したラケットであります。ユーロスポーツでは発売開始前から全国の主要テニスクラブにデモラケットを設置する等、プロモーション活動を行い売上拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は380,730千円（前年同期比 - %）、営業損失103,143千円（前年同期は - 千円）となりました。

なお、（重要な後発事象）に記載のとおり、当社グループ全体の事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、当該事業から撤退することを決議いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ446,043千円減少し、486,920千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、172,780千円（前年同期は191,434千円）となりました。これは主として税金等調整前中間純損失265,400千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、30,878千円（前年同期は205,443千円）となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入42,076千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、304,141千円（前年同期は218,461千円）となりました。これは主として、社債550,000千円の償還を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム事業	157,144	260.0
合計	157,144	260.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コミュニケーション・セールス事業	231,037	100.6
スポーツ関連事業	418,453	-
合計	649,491	282.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム事業	12,234	20.9	26,213	617.5
合計	12,234	20.9	26,213	617.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コミュニケーション・セールス事業	1,333,252	103.3
システム事業	68,758	70.8
スポーツ関連事業	380,730	-
合計	1,782,740	128.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループの当面の課題は、グループ会社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ全体のコスト削減をさらに進め、既存事業の強化を図り、黒字化を推進いたします。

平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。

また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、平成18年11月29日の取締役会において、当該事業から撤退することを決議いたしました。

以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業からの撤退、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	469,866.92	469,866.92	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	469,866.92	469,866.92	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

サイトデザイン株式会社（以下「同社」という。）が平成15年6月26日開催の第5期定時株主総会の決議に基づいて旧商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権1,479個および平成15年7月25日開催の取締役会の決議に基づいて第3回新株予約権660個を発行しておりますが、平成15年9月24日の取締役会において承認決議された株式移転により完全子会社となる会社が同社一社のみであることや、同社の普通株式1株に対し当社の普通株式1株を割り当てること等を踏まえ、本新株予約権1,479個並びに660個にかかる義務を次のとおり承継いたしました。

また、平成15年10月27日開催の同社の臨時株主総会に第1号議案として付議し「ストックオプションとして旧商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づく第4回ないし第7回新株予約権を発行する件」が承認され、発行される新株予約権合計521個（上限とする。）についてもその義務を承継することについて、承認されております。

なお、当社が承継した新株予約権および当社が発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	304個	304個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,040株	3,040株
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円	4,280円
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成25年6月30日	自平成16年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,280円 資本組入額 2,140円	発行価格 4,280円 資本組入額 2,140円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は10株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成15年10月27日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	80個	80個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	800株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	5,000円	5,000円
新株予約権の行使期間	自平成15年12月5日 至平成22年1月30日	自平成15年12月5日 至平成22年1月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,000円 資本組入額 5,000円	発行価格 5,000円 資本組入額 5,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は10株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、払込金額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

平成15年10月27日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	8個	8個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80株	80株
新株予約権の行使時の払込金額	25,000円	25,000円
新株予約権の行使期間	自平成15年12月5日 至平成22年3月22日	自平成15年12月5日 至平成22年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は10株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、払込金額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

平成15年10月27日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	16個	16個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	160株	160株
新株予約権の行使時の払込金額	25,000円	25,000円
新株予約権の行使期間	自平成15年12月5日 至平成22年5月25日	自平成15年12月5日 至平成22年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1 個につき、目的となる株式数は10株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、払込金額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

平成15年10月27日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	5個	5個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50株	50株
新株予約権の行使時の払込金額	16,000円	16,000円
新株予約権の行使期間	自平成15年12月5日 至平成23年6月22日	自平成15年12月5日 至平成23年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,000円 資本組入額 8,000円	発行価格 16,000円 資本組入額 8,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は10株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、払込金額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,760個	2,760個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,760株	2,760株
新株予約権の行使時の払込金額	24,101円	24,101円
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月22日	自平成18年7月1日 至平成26年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 24,101円 資本組入額 12,051円	発行価格 24,101円 資本組入額 12,051円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は1株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、払込金額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	15,950個	15,950個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	15,950株	15,950株
新株予約権の行使時の払込金額	14,644円	14,644円
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 14,644円 資本組入額 7,322円	発行価格 14,644円 資本組入額 7,322円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は1株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、払込金額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	3,000個	3,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株	3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	13,655円	13,655円
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,655円 資本組入額 6,828円	発行価格 13,655円 資本組入額 6,828円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき、目的となる株式数は1株であります。

ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 払込金額は、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、払込金額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	25,892.50	469,866.92	176,540	882,788	176,540	711,695

(注) 平成18年4月1日から平成18年9月30日までの間に、新株予約権及び平成18年3月15日(ロンドン時間)に発行した2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神2-14-8	123,050	26.19
長廻健太郎	東京都杉並区	20,000	4.26
井 康彦	福岡県福岡市	13,750	2.92
株式会社A.Cホールディングス	東京都世田谷区岡本1-17-16	11,945	2.54
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	9,818	2.09
鶴見 隆士	東京都羽村市	6,333	1.35
向井 信介	東京都目黒区	4,369	0.93
太期 友里	東京都世田谷区	4,100	0.87
石川 正志	千葉県船橋市	2,958	0.63
山下 文一	東京都墨田区	2,666	0.57
計		198,989	42.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15 (相互保有株式) 普通株式 68	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 469,783	469,783	-
端株	普通株式 0.92	-	-
発行済株式総数	469,866.92	-	-
総株主の議決権	-	469,783	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が423株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数423個が含まれております。

2. 端株の欄には、自己株式が0.92株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 2 株式会社SDホールディングス	東京都渋谷区恵比寿 一丁目13番6号	15	-	15	0.00
(相互保有株式) 1 サイトデザイン株式会社	東京都渋谷区恵比寿 一丁目13番6号	68	-	68	0.02
計	-	83	-	83	0.02

(注) 1. サイトデザイン株式会社が所有する相互保有株式は平成15年4月30日、平成15年5月16日及び平成15年6月6日に発行した円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換の際に生じた端株を同社が買い取ったものです。

2. 当社が所有する自己株式は平成16年9月27日(香港時間)に発行した2007年満期円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換の際に生じた端株、及び平成18年3月15日(ロンドン時間)に発行した2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換の際に生じた端株を買い取ったものです。

3. 上記の他に自己保有株式の端株が0.12株、相互保有株式の端株が0.8株あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	21,800	15,980	14,150	11,920	10,900	8,700
最低(円)	14,500	10,500	7,900	7,570	7,900	6,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	三優監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	491,878		486,920		932,964	
2. 受取手形及び売掛金		169,896		343,530		376,154	
3. たな卸資産		102,795		387,277		413,971	
4. 未収入金		2,517		2,388		10,682	
5. その他		52,713		68,766		80,720	
貸倒引当金		8,339		7,017		8,104	
流動資産合計		811,462	84.9	1,281,865	92.5	1,806,388	61.2
固定資産							
1. 有形固定資産	2	27,130		13,886		29,634	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		25,468		16,694		21,979	
(2)連結調整勘定		15,318		-		13,129	
(3)のれん		-		10,941		-	
(4)その他		72		-		220	
3. 投資その他の資産							
(1)長期預け金	1	-		-		1,000,000	
(2)その他		48,421		63,047		53,935	
固定資産合計		116,412	12.2	104,570	7.5	1,118,899	37.9
繰延資産		28,360		-		26,115	
繰延資産合計		28,360	2.9	-	-	26,115	0.9
資産合計		956,235	100.0	1,386,436	100.0	2,951,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		50,977		115,643		129,136		
2. 短期借入金		110,500		86,240		15,000		
3. 未払金		149,582		159,366		146,937		
4. 未払法人税等		13,265		21,431		25,058		
5. 返品調整引当金		3,735		19,099		13,848		
6. 賞与引当金		-		3,000		-		
7. その他		64,407		71,894		77,912		
流動負債合計		392,468	41.1	476,675	34.4	407,894	13.8	
固定負債								
1. 社債		40,000		-		1,880,000		
2. 長期借入金		-		153,344		-		
3. その他		1,439		28,515		3,640		
固定負債合計		41,439	4.3	181,859	13.1	1,883,640	63.8	
負債合計		433,908	45.4	658,535	47.5	2,291,534	77.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		623,466	65.2	-	-	706,248	23.9	
資本剰余金		987,695	103.2	-	-	1,070,477	36.3	
利益剰余金		1,088,400	113.8	-	-	1,116,342	37.8	
自己株式		434	0.0	-	-	515	0.0	
資本合計		522,326	54.6	-	-	659,868	22.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		956,235	100.0	-	-	2,951,403	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	882,788	63.7	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	1,247,018	89.9	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	1,401,287	101.1	-	-	
4. 自己株式		-	-	618	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	727,901	52.5	-	-	
純資産合計		-	-	727,901	52.5	-	-	
負債純資産合計		-	-	1,386,436	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,387,498	100.0	1,782,740	100.0	3,026,120	100.0
売上原価		307,270	22.1	512,556	28.7	785,174	26.0
売上総利益		1,080,228	77.9	1,270,184	71.3	2,240,946	74.0
販売費及び一般管理 費	1	1,110,029	80.0	1,336,485	75.0	2,268,782	74.9
営業損失		29,801	2.1	66,300	3.7	27,836	0.9
営業外収益							
1. 受取利息	2			58		8	
2. 受取賠償金		2,599		1,783		-	
3. 受取手数料		2,930		1,915		-	
4. その他の営業外収 益		1,468	0.5	439	0.2	29,182	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		4,878		1,013		8,227	
2. 開業費		-		-		5,871	
3. 新株発行費		-		-		1,255	
4. 株式交付費		-		1,967		-	
5. 社債発行費償却		12,079		22,781		29,075	
6. 本社移転費用		4,449		-		4,449	
7. その他の営業外費 用		1,168	1.6	976	1.5	9,234	1.9
経常損失		45,374	3.3	88,843	5.0	56,759	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		1,166		-	
2. 関係会社株式売却 益		-		47,813		-	
3. 償却債権取立益		-		195		-	
4. 前期損益修正益	3	-	-	11,224	3.4	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	5,320		-		6,034	
2. 固定資産売却損	5	124		-		130	
3. 投資有価証券評価 損		-		2,401		-	
4. 前期損益修正損	6	-		31,415		-	
5. たな卸資産評価損		-		156,498		-	
6. 減損損失	7	-	0.3	46,642	13.3	-	6,164
税金等調整前中間 (当期) 純損失		50,819	3.6	265,400	14.9	62,924	2.0
法人税、住民税及 び事業税		12,203		19,705		28,200	
法人税等調整額		160	0.9	160	1.1	320	0.9
中間(当期) 純損 失		62,862	4.5	284,945	16.0	90,804	3.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	前中間 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		987,289		987,289
資本剰余金増加高				
1.ストックオプション・ 新株予約権の行使	406	406	83,188	83,188
資本剰余金中間期末(期 末)残高		987,695		1,070,477
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,025,537		1,025,537
利益剰余金減少高				
1.中間(当期)純損失	62,862	62,862	90,804	90,804
利益剰余金中間期末(期 末)残高		1,088,400		1,116,342

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	706,248	1,070,477	1,116,342	515	659,868	659,868
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540	-	-	353,081	353,081
中間純損失	-	-	284,945	-	284,945	284,945
自己株式の取得	-	-	-	103	103	103
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	176,540	176,540	284,945	103	68,032	68,032
平成18年9月30日 残高(千円)	882,788	1,247,018	1,401,287	618	727,901	727,901

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失		50,819	265,400	62,924
減価償却費		10,848	9,236	22,986
連結調整固定償却		2,188	-	4,376
のれん償却		-	2,188	-
新株発行費		-	-	1,255
株式交付費		-	1,967	-
社債発行費償却		12,079	22,781	29,075
社債発行差金償却		-	-	805
固定資産売却益		-	1,166	-
固定資産除却損		5,320	-	6,034
固定資産売却損		124	-	130
前期損益修正損		-	3,333	-
投資有価証券評価損		-	2,401	-
関係会社株式売却益		-	47,813	-
減損損失		-	46,642	-
貸倒引当金の増減額		1,066	3,381	1,301
返品調整引当金の増加額		1,735	5,251	11,848
賞与引当金の増加額		-	3,000	-
受取利息		2	58	8
支払利息		4,878	1,013	8,227
売上債権の増減額		96,241	9,216	302,499
たな卸資産の増減額		12,035	5,799	299,140
その他流動資産の減少額		85,319	17,592	47,700
仕入債務の増減額		44,027	2,559	34,131
その他流動負債の増減額		113,337	32,720	103,221
その他		142	129	1,949
小計		171,106	145,482	606,084
利息及び配当金の受取額		2	58	8
利息の支払額		6,213	2,395	9,641
法人税等の支払額		14,116	24,961	20,135
営業活動による キャッシュ・フロー		191,434	172,780	635,853

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	10,000	-
有形固定資産の取得による支出		3,493	1,003	17,290
有形固定資産の売却による収入		378	1,619	399
無形固定資産の取得による支出		247	-	1,307
短期貸付金の貸付による支出		1,448	-	-
差入保証金の差入による支出		135	100	23,638
差入保証金の返還による収入		-	302	18,000
保証金の預かりによる収入		-	-	3,000
子会社清算に伴う残余財産分配による収入		210,388	-	210,388
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	42,076	-
その他		-	2,015	10
投資活動による キャッシュ・フロー		205,443	30,878	189,541
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		219,250	-	314,750
社債発行による収入		-	-	992,678
長期借入れによる収入		-	225,000	-
長期借入金の返済による支出		-	416	-
社債の償還による支出		-	550,000	-
新株発行による収入	2	813	21,377	5,121
自己株式の取得による支出		24	103	105
財務活動による キャッシュ・フロー		218,461	304,141	682,944
現金及び現金同等物の増減額		204,452	446,043	236,633
現金及び現金同等物の期首残高		696,331	932,964	696,331
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	491,878	486,920	932,964

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の間接純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当中間連結会計期間末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を株式会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイク「ACQUA FAIRY」及び健康食品「BE ACQUA」と3ブランドの商品のラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>また、(重要な後発事象)に記載のとおり、子会社としてスポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行うユーロスポーツ株式会社を設立し、新規事業にも取り組んでおります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況の記載をいたしました。当中間連結会計期間においても営業損失66,300千円(前中間連結会計期間は29,801千円の損失)、経常損失88,843千円(前中間連結会計期間は45,374千円の損失)、中間純損失284,945千円(前中間連結会計期間は62,862千円の損失)と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、グループの事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業からの撤退、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM & A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、2006年5月末までに本社債450,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ225,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。さらに、重要な後発事象に記載のとおり、本社債の未償還額のうち、550,000千円を2006年6月15日に繰上償還しております。</p> <p>事業の状況については、当社を株式会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM & Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。当中間連結会計期間の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。当中間連結会計期間の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことにより、顧客の囲い込み強化につながり、リピーターに対する売上高は前年同期比13%増となり、当中間連結会計期間における同事業の売上及び利益目標を達成いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済等の関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行っております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ</p> <p>(株)エンポートは清算中のため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)フェヴリナ ユーロススポーツ(株) サイトデザイン(株)</p> <p>アーツテクノロジー(株)については平成18年8月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成18年8月31日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)フェヴリナ アーツテクノロジー(株) ユーロススポーツ(株) サイトデザイン(株)</p> <p>ユーロススポーツ(株)については平成17年11月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 コミュニケーション・セールス事業 移動平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 コミュニケーション・セールス事業、スポーツ関連事業 同左 b 仕掛品 c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 コミュニケーション・セールス事業、スポーツ関連事業 同左 システム事業 先入先出法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 期末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は727,901千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 有形固定資産の減価償却累計額 28,582千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 31,592千円	1 ユーロ円建無担保転換社債型新株 予約権付社債の発行による、調達額の うち、1,600,000千円については、資 金用途を新規事業及びM & A に対する 投融資に限定しており、用途を変更す る場合には社債権者との協議が必要と なります。また、そのうち長期預け金 1,000,000千円についてはエスクロー 契約書に基づくエスクロー代理人であ るHammondsの口座に預託されているも のであります。 2 有形固定資産の減価償却累計額 36,124千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 168,221千円 広告宣伝費 599,052千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は以下のとおりであります。 給与手当 239,997千円 広告宣伝費 642,043千円 貸倒引当金繰入額 3,857千円 賞与引当金繰入額 3,000千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は以下のとおりであります。 給与手当 390,923千円 広告宣伝費 1,161,591千円 貸倒引当金繰入額 1,850千円
4 固定資産除却損は建物3,190千円、工 具器具備品1,748千円、ソフトウェア 381千円であります。	2 固定資産売却益は車両運搬具1,166千 円であります。	4 固定資産除却損は建物3,190千円、工 具器具備品2,463千円及びソフトウェ ア381千円であります。
5 固定資産売却損は工具器具備品124千 円であります。	3 前期損益修正益の内訳及び金額は以下 のとおりであります。 過年度売上原価修正 8,500千円 過年度売掛金修正 2,724千円	5 固定資産売却損は工具器具備品130千 円であります。
	6 前期損益修正損の内訳及び金額は以下 のとおりであります。 過年度売上高修正 23,100千円 過年度社債発行費 3,333千円 修正 過年度人件費修正 4,982千円	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
	<p>7 当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都渋谷区</td> <td rowspan="4">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">東京都千代田区</td> <td rowspan="7">スポーツ開 連事業用資 産</td> <td>建物</td> <td>3,838</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>32,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(46,642千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	3,084	電話加入権	72	リース資産	1,278	東京都千代田区	スポーツ開 連事業用資 産	建物	3,838	車両運搬具	619	工具器具備品	2,132	電話加入権	147	ソフトウェア	680	長期前払費用	168	リース資産	32,830	
場所	用途	種類	金額 (千円)																													
東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																													
		工具器具備品	3,084																													
		電話加入権	72																													
		リース資産	1,278																													
東京都千代田区	スポーツ開 連事業用資 産	建物	3,838																													
		車両運搬具	619																													
		工具器具備品	2,132																													
		電話加入権	147																													
		ソフトウェア	680																													
		長期前払費用	168																													
		リース資産	32,830																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	443,974.42	25,892.50	-	469,866.92
合計	443,974.42	25,892.50	-	469,866.92
自己株式(注)3				
普通株式	78.84	5.08	-	83.92
合計	78.84	5.08	-	83.92

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加720株は、新株予約権 (ストックオプション) の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">491,878</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491,878</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	491,878	現金及び現金同等物	491,878	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">486,920</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486,920</td> </tr> </table> <p>2 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p> <p>3 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,000</td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。</p> <p>4 . 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,870</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,882</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">47,813</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,923</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,076</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	486,920	現金及び現金同等物	486,920	新株予約権の行使による 資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	165,000	ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000	流動資産	56,870	固定資産	198	流動負債	54,882	固定負債	-	株式売却益	47,813	株式売却価額	50,000	連結除外時の現金及び現金同等物	7,923	株式の売却による収入	42,076	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">932,964</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">932,964</td> </tr> </table> <p>3 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 円建転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,000</td> </tr> </table> <p>(2)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による調達額2,000,000千円のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に1,000,000千円が預託されております。</p> <p>(3)上記(2)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	932,964	現金及び現金同等物	932,964	新株予約権の行使による 資本金増加額	20,000	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	20,000	新株予約権の行使による 円建転換社債型新株予約権付社債減少額	40,000	新株予約権の行使による 資本金増加額	60,000	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60,000	新株予約権の行使による ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	120,000
現金及び預金勘定	491,878																																															
現金及び現金同等物	491,878																																															
現金及び預金勘定	486,920																																															
現金及び現金同等物	486,920																																															
新株予約権の行使による 資本金増加額	165,000																																															
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	165,000																																															
ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000																																															
流動資産	56,870																																															
固定資産	198																																															
流動負債	54,882																																															
固定負債	-																																															
株式売却益	47,813																																															
株式売却価額	50,000																																															
連結除外時の現金及び現金同等物	7,923																																															
株式の売却による収入	42,076																																															
現金及び預金勘定	932,964																																															
現金及び現金同等物	932,964																																															
新株予約権の行使による 資本金増加額	20,000																																															
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	20,000																																															
新株予約権の行使による 円建転換社債型新株予約権付社債減少額	40,000																																															
新株予約権の行使による 資本金増加額	60,000																																															
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60,000																																															
新株予約権の行使による ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	120,000																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,398</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,398</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,398	1,398	合計	2,796	1,398	1,398	1年内	316千円	1年超	1,278千円	合計	1,594千円	支払リース料	204千円	減価償却費相当額	155千円	支払利息相当額	53千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>6,768</td> <td>30,371</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>97</td> <td>3,737</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>6,865</td> <td>34,108</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 34,108千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,122千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>34,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	6,768	30,371	-	車両	3,834	97	3,737	-	合計	40,974	6,865	34,108	-	1年内	9,074千円	1年超	25,034千円	合計	34,108千円	支払リース料	5,122千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	2,960千円	支払利息相当額	700千円	減損損失	34,108千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>3,843</td> <td>33,296</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>1,189</td> <td>2,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>5,032</td> <td>35,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	3,843	33,296	車両	3,834	1,189	2,644	合計	40,974	5,032	35,941	1年内	8,920千円	1年超	29,610千円	合計	38,531千円	支払リース料	5,172千円	減価償却費相当額	3,789千円	支払利息相当額	610千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																				
工具器具備品	2,796	1,398	1,398																																																																																																				
合計	2,796	1,398	1,398																																																																																																				
1年内	316千円																																																																																																						
1年超	1,278千円																																																																																																						
合計	1,594千円																																																																																																						
支払リース料	204千円																																																																																																						
減価償却費相当額	155千円																																																																																																						
支払利息相当額	53千円																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
工具器具備品	37,140	6,768	30,371	-																																																																																																			
車両	3,834	97	3,737	-																																																																																																			
合計	40,974	6,865	34,108	-																																																																																																			
1年内	9,074千円																																																																																																						
1年超	25,034千円																																																																																																						
合計	34,108千円																																																																																																						
支払リース料	5,122千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																						
減価償却費相当額	2,960千円																																																																																																						
支払利息相当額	700千円																																																																																																						
減損損失	34,108千円																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																				
工具器具備品	37,140	3,843	33,296																																																																																																				
車両	3,834	1,189	2,644																																																																																																				
合計	40,974	5,032	35,941																																																																																																				
1年内	8,920千円																																																																																																						
1年超	29,610千円																																																																																																						
合計	38,531千円																																																																																																						
支払リース料	5,172千円																																																																																																						
減価償却費相当額	3,789千円																																																																																																						
支払利息相当額	610千円																																																																																																						

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,487	12,086	4,487

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	コミュニケーション・セールス事業(千円)	システム事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,290,435	97,063	1,387,498	-	1,387,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,899	4,967	8,866	(8,866)	-
計	1,294,335	102,030	1,396,365	(8,866)	1,387,498
営業費用	1,224,195	122,898	1,347,094	70,205	1,417,300
営業利益又は営業損失()	70,139	20,867	49,271	(79,072)	29,801

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,386千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	コミュニケーション・セールス事業(千円)	システム事業(千円)	スポーツ関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,252	68,758	380,730	1,782,740	-	1,782,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,779	421	-	4,200	(4,200)	-
計	1,337,031	69,180	380,730	1,786,941	(4,200)	1,782,740
営業費用	1,223,527	80,544	483,874	1,787,946	61,095	1,849,041
営業利益又は営業損失()	113,504	11,364	103,143	1,004	(65,296)	66,300

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売等

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連用品の輸入販売、企画・製造、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,494千円であり、親会社及び休眠子会社に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コミュニケーション・セールス事業 （千円）	システム事業 （千円）	スポーツ関連 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,506,425	197,232	322,461	3,026,120	-	3,026,120
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,149	5,429	-	9,578	(9,578)	-
計	2,510,575	202,662	322,461	3,035,698	(9,578)	3,026,120
営業費用	2,366,355	222,614	324,472	2,913,442	140,513	3,053,956
営業利益又は営業損失	144,219	19,952	2,010	122,256	(150,092)	27,836

（注）1．事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な内容

（1）コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

（2）システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

（3）スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は183,477千円であり、その主なものは本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4．スポーツ関連事業は、当連結会計年度より連結子会社となりましたユーロスポーツ(株)が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,204.74円 1株当たり中間純損失金額 145.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,549.44円 1株当たり中間純損失金額 614.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,486.54円 1株当たり当期純損失金額 208.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純損失（千円）	62,862	284,945	90,804
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	62,862	284,945	90,804
期中平均株式数（株）	433,472	463,722	434,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類（新株予約権の数36,109個）。 なお、新株予約権の概要は、「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類（新株予約権の数22,123個）。 なお、新株予約権の概要は、「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権9種類（新株予約権の数23,013個）。 なお、新株予約権の概要は、「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ユーロスポーツ株式会社の設立 平成17年10月27日開催の取締役会において、HEAD及びPennのディストリビューション契約並びにライセンス契約を締結し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行う子会社を新たに設立することを決議致しました。</p> <p>1. 新会社設立の目的 当社は、既存事業の成長とともに、新事業領域への進出も視野に入れ、M & A及び新規事業の立上げを通じてグループの成長を目指しております。特に、当社グループの強みであるマーケティング力を活用できる優れた商品力やブランド力の獲得を目指し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。</p> <p>このたび、世界的なトップブランドであるHEAD及びPennのスポーツ関連事業におきまして、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結することと致しました。これにより、当社では新事業を立上げるにあたり新会社を設立することと致しました。今後は、新会社において当社グループのマーケティング力を活用し、お客様に「満足」を超えた「感動」を提供することを目的とし、幅広いビジネス展開を目指してまいります。</p> <p>2. 新会社の概要 商号：ユーロスポーツ株式会社 事業内容：スポーツ用品及び関連商品の輸入販売 設立年月日：平成17年11月1日 営業開始日：平成17年11月25日 本店所在地：東京都千代田区麹町一丁目8番7号 代表者名：代表取締役 武笠 広幸 資本金：4,000万円 従業員数：20名 決算期：3月末 設立に際しての発行株式総数：800株 株主：当社100%</p>	<p>スポーツ関連事業の撤退について 平成18年11月29日の取締役会において、スポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポーツ株式会社について、グループの事業戦略の見直しを行った結果、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. スポーツ関連事業の内容及び規模(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。</p> <p>2. 撤退の時期 平成18年12月末(予定)</p>	<p>(2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還について) 平成18年3月15日に発行いたしました2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、本社債の発行要項に基づいて、割当先であるAIG-FP Structured Finance (Cayman) Limitedに対し、以下の通り、未償還額の一部を繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還した社債の銘柄 株式会社SDホールディングス 2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還日 平成18年6月15日</p> <p>(3) 繰上償還額面金額 550,000,000円</p> <p>(4) 償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還のための資金調達の方法 今回の繰上償還原資には、余裕資金を充当するため当該繰上償還による業績に与える影響はないと考えております。</p> <p>本社債の概要(平成18年5月31日現在)</p> <p>(1) 発効日 2006年3月15日(ロンドン時間)</p> <p>(2) 発行総額 20億円</p> <p>(3) 転換総額 450,000,000円</p> <p>(4) 未償還残高 1,550,000,000円</p> <p>(5) 償還期限 2010年3月31日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 利率 本社債に利息は付さない</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	341,343		217,412		758,562	
2.売掛金		1,207		-		262	
3.たな卸資産		735		-		-	
4.未収入金		56,748		119,080		93,345	
5.前払費用		-		-		3,003	
6.短期貸付金		-		5,000		-	
7.関係会社短期貸付金		43,000		-		364,672	
8.その他	3	3,611		4,909		1,836	
流動資産合計		446,645	68.2	346,402	70.4	1,221,682	49.5
固定資産							
1.有形固定資産	2	3,858		-		2,761	
2.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		10,000		-	
(2)関係会社株式		180,000		100,000		140,000	
(3)関係会社長期貸付金		-		407,154		123,500	
(4)長期預け金	1	-		-		1,000,000	
(5)その他		-		10,820		10,770	
貸倒引当金		-		382,000		56,600	
固定資産合計		183,858	28.1	145,974	29.6	1,220,431	49.4
繰延資産		24,421		-		26,115	
繰延資産合計		24,421	3.7	-	-	26,115	1.1
資産合計		654,926	100.0	492,377	100.0	2,468,229	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		3,360		-		-	
2.未払金		39,117		24,956		43,513	
3.その他		4,687		3,266		4,092	
流動負債合計		47,164	7.2	28,223	5.7	47,607	1.9
固定負債							
1.社債		40,000		-		1,880,000	
2.その他		638		941		-	
固定負債合計		40,638	6.2	941	0.2	1,880,000	76.2
負債合計		87,802	13.4	29,164	5.9	1,927,607	78.1
(資本の部)							
資本金		623,466	95.2	-	-	706,248	28.6
資本剰余金							
1.資本準備金		452,372		-	-	535,154	
資本剰余金合計		452,372	69.1	-	-	535,154	21.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処理損失		508,603		-		700,588	
利益剰余金合計		508,603	77.7	-	-	700,588	28.4
自己株式		111	0.0	-	-	192	0.0
資本合計		567,123	86.6	-	-	540,622	21.9
負債・資本合計		654,926	100.0	-	-	2,468,229	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	882,788	179.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	-	-	-	-
(1)資本準備金		-	-	711,695		-	-
資本剰余金合計		-	-	711,695	144.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-	-	1,130,976		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,130,976	229.7	-	-
4. 自己株式		-	-	295	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	463,212	94.1	-	-
純資産合計		-	-	463,212	94.1	-	-
負債純資産合計		-	-	492,377	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		30,850	100.0	21,050	100.0	43,231	100.0
売上原価		4,900	15.9	7,050	33.5	7,850	18.2
売上総利益		25,950	84.1	14,000	66.5	35,381	81.8
販売費及び一般 管理費		105,331	341.4	73,745	350.3	183,254	423.9
営業損失		79,381	257.3	59,745	283.8	147,873	342.1
営業外収益	1	1,614	5.2	869	4.1	16,750	38.7
営業外費用	2	13,368	43.3	24,698	117.3	31,838	73.6
経常損失		91,135	295.4	83,574	397.0	162,960	377.0
特別利益	3	-	-	25,049	119.0	-	-
特別損失	4,5,6	-	-	384,769	1,827.9	137,314	317.6
税引前中間 (当期)純損 失		91,135	295.4	443,293	2,105.9	300,275	694.6
法人税、住民 税及び事業税		29,358	95.1	12,906	61.3	46,514	107.6
中間(当期) 純損失		61,776	200.2	430,387	2,044.6	253,761	587.0
前期繰越損失		446,827		-		446,827	
中間(当期)未 処理損失		508,603		-		700,588	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	706,248	535,154	700,588	192	540,622	540,622
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540	-	-	353,081	353,081
中間純損失	-	-	430,387	-	430,387	430,387
自己株式の取得	-	-	-	103	103	103
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	176,540	176,540	430,387	103	77,409	77,409
平成18年9月30日 残高（千円）	882,788	711,695	1,130,976	295	463,212	463,212

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の間純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融资や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当中間会計期間末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品のラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>また、(重要な後発事象)に記載のとおり、子会社としてスポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行うユーロススポーツ株式会社を設立し、新規事業にも取り組んでおります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況の記載をいたしました。が、当中間会計期間においても営業損失59,745千円(前中間会計期間は79,381千円の損失)、経常損失83,574千円(前中間会計期間は91,135千円の損失)、中間純損失430,387千円(前中間会計期間は61,776千円の損失)と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、以下では持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、グループの事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、持株会社であり、子会社からの収入を主要な財源とする当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&A事業に対する投融资や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当事業年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、2006年5月末までに本社債450,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ225,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。さらに、重要な後発事象に記載のとおり、本社債の未償還額のうち、550,000千円を2006年6月15日に繰上償還しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM & Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み収益の拡大を目指しております。</p>	<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。当中間会計期間の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。当中間会計期間の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことにより、顧客の囲い込み強化につながり、リピーターに対する売上高は前年同期比13%増となり、当中間会計期間における同事業の売上及び利益目標を達成いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済等の関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行っております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 10～15年 工具器具備品 4～6年	有形固定資産 同左	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～6年
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は463,212千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は36,216千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)									
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 427千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産 の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 . 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借 入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="105 873 517 1019"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>110,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,500</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	110,500	借入債務	合計	110,500	-	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,114千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約 権付社債の発行による、調達額のうち、 1,600,000千円については、資金用途を新規 事業及びM & A に対する投融資に限定して おり、用途を変更する場合には社債権者との協 議が必要となります。また、そのうち長期預 け金1,000,000千円についてはエスクロー契 約書に基づくエスクロー代理人である Hammondsの口座に預託されているものであり ます。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 810千円</p>
保証先	金額 (千円)	内容									
サイトデザイン(株)	110,500	借入債務									
合計	110,500	-									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,103千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 723千円 社債発行費償却 8,140千円 本社移転費用 4,449千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 409千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,703千円 社債発行費償却 22,781千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 17,999千円 前期損益修正益 7,050千円 (過年度売上原価修正)</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 39,999千円 貸倒引当金繰入額 325,400千円 前期損益修正損 15,633千円 減損損失 3,736千円</p> <p>5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。 過年度売上修正 12,300千円 過年度社債発行費修正 3,333千円</p> <p>6 当中間会計期間において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都渋谷区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">システム 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価格を減額し当該減少額を減損損失(3,736千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 303千円</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備 品	666	リース資産	1,278	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,120千円 社債発行差金償却 805千円 受取出向者収入 1,843千円 過年度支払手数料値引額 10,000千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 934千円 新株発行費 1,255千円 社債発行費償却 21,198千円 本社移転費用 4,449千円 消費税等免税額 3,778千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 79,999千円 貸倒引当金繰入額 56,600千円 固定資産除却損 714千円</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 581千円</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)											
東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791											
		工具器具備 品	666											
		リース資産	1,278											
<p>7 減価償却実施額 有形固定資産 198千円</p>	<p>7 減価償却実施額 有形固定資産 303千円</p>	<p>7 減価償却実施額 有形固定資産 581千円</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	10.04	5.08	-	15.12
合計	10.04	5.08	-	15.12

(注) 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,398	1,398	合計	2,796	1,398	1,398	1年内	316千円	1年超	1,278千円	合計	1,594千円	支払リース料	204千円	減価償却費相当額	155千円	支払利息相当額	53千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,518	1,278	-	合計	2,796	1,518	1,278	-	1年内	337千円	1年超	941千円	合計	1,278千円	リース資産減損勘定の残高	1,278千円	支払リース料	204千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	43千円	減損損失	1,278千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,553	1,243	合計	2,796	1,553	1,243	1年内	326千円	1年超	1,112千円	合計	1,439千円	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	310千円	支払利息相当額	101千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
工具器具備品	2,796	1,398	1,398																																																																																													
合計	2,796	1,398	1,398																																																																																													
1年内	316千円																																																																																															
1年超	1,278千円																																																																																															
合計	1,594千円																																																																																															
支払リース料	204千円																																																																																															
減価償却費相当額	155千円																																																																																															
支払利息相当額	53千円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																												
	千円	千円	千円	千円																																																																																												
工具器具備品	2,796	1,518	1,278	-																																																																																												
合計	2,796	1,518	1,278	-																																																																																												
1年内	337千円																																																																																															
1年超	941千円																																																																																															
合計	1,278千円																																																																																															
リース資産減損勘定の残高	1,278千円																																																																																															
支払リース料	204千円																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																															
減価償却費相当額	- 千円																																																																																															
支払利息相当額	43千円																																																																																															
減損損失	1,278千円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
工具器具備品	2,796	1,553	1,243																																																																																													
合計	2,796	1,553	1,243																																																																																													
1年内	326千円																																																																																															
1年超	1,112千円																																																																																															
合計	1,439千円																																																																																															
支払リース料	408千円																																																																																															
減価償却費相当額	310千円																																																																																															
支払利息相当額	101千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,307.85円 1株当たり中間純損失 金額 142.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの中間純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 985.86円 1株当たり中間純損失 金額 927.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの中間純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,217.71円 1株当たり当期純損失 金額 583.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの当期純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	61,776	430,387	253,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損 失(千円)	61,776	430,387	253,761
期中平均株式数(株)	433,541	463,791	434,854
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株 予約権の数36,109個)。 なお、新株予約権の概 要は、「第4.提出会社 の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権8種類(新株 予約権の数22,123個)。 なお、新株予約権の概 要は、「第4.提出会社 の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権9種類(新株 予約権の数23,013個)。 なお、新株予約権の概 要は、「第4.提出会社 の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ユーロスポーツ株式会社の設立 平成17年10月27日開催の取締役会において、HEAD及びPennのディストリビューション契約並びにライセンス契約を締結し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行う子会社を新たに設立することを決議致しました。</p> <p>1. 新会社設立の目的 当社は、既存事業の成長とともに、新事業領域への進出も視野に入れ、M&A及び新規事業の立上げを通じてグループの成長を目指しております。特に、当社グループの強みであるマーケティング力を活用できる優れた商品力やブランド力の獲得を目指し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。</p> <p>このたび、世界的なトップブランドであるHEAD及びPennのスポーツ関連事業におきまして、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結することと致しました。これにより、当社では新事業を立上げるにあたり新会社を設立することと致しました。今後は、新会社において当社グループのマーケティング力を活用し、お客様に「満足」を超えた「感動」を提供することを目的とし、幅広いビジネス展開を目指してまいります。</p> <p>2. 新会社の概要 商号：ユーロスポーツ株式会社 事業内容：スポーツ用品及び関連商品の輸入販売 設立年月日：平成17年11月1日 営業開始日：平成17年11月25日 本店所在地：東京都千代田区麹町一丁目8番7号 代表者名：代表取締役 武笠 広幸 資本金：4,000万円 従業員数：20名 決算期：3月末 設立に際しての発行株式総数：800株 株主：当社100%</p>	<p>スポーツ関連事業の撤退について 平成18年11月29日の取締役会において、スポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポーツ株式会社について、グループの事業戦略の見直しを行った結果、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. スポーツ関連事業の内容及び規模(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。</p> <p>2. 撤退の時期 平成18年12月末(予定)</p>	<p>(2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還について) 平成18年3月15日に発行いたしました2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、本社債の発行要項に基づいて、割当先であるAIG-FP Structured Finance (Cayman) Limitedに対し、以下の通り、未償還額の一部を繰上償還致しました。</p> <p>(1) 繰上償還した社債の銘柄 株式会社SDホールディングス 2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還日 平成18年6月15日</p> <p>(3) 繰上償還額面金額 550,000,000円</p> <p>(4) 償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還のための資金調達の方法 今回の繰上償還原資には、余裕資金を充当するため当該繰上償還による業績に与える影響はないと考えております。</p> <p>本社債の概要 (平成18年5月31日現在)</p> <p>(1) 発効日 2006年3月15日 (ロンドン時間)</p> <p>(2) 発行総額 20億円</p> <p>(3) 転換総額 450,000,000円</p> <p>(4) 未償還残高 1,550,000,000円</p> <p>(5) 償還期限 2010年3月31日 (ロンドン時間)</p> <p>(6) 利率 本社債に利息は付さない</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第3期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成18年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成18年8月14日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 訂正報告書
平成18年8月25日関東財務局長に提出
平成17年8月14日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社SDホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SDホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SDホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消すべく実施した資金調達及び今後の経営計画の状況は当該注記に記載されている。会社の作成した中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社SDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SDホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SDホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に重要な営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年11月29日の取締役会においてスポーツ関連事業から撤退することを決議している。
3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社SDホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SDホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SDホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の中間純損失を計上している。このため、持株会社である会社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消すべく実施した資金調達及び今後の経営計画の状況は当該注記に記載されている。会社の作成した中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社SDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SDホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SDホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に重要な営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年11月29日の取締役会においてスポーツ関連事業から撤退することを決議している。
3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。